様式第１号（第８条関係）

　　 　　　 年 月 日

　沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付申請書

　下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 支援の区分　　「　　　　　　　　　　　　　　　」

２ 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要する経費 　　 円

　　（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　円

　（３）補助金交付申請額 　　円

３　補助事業計画

　　　支援の区分に応じた補助事業計画書（別紙１-１）のとおり

（添付書類）

　１　プロフェッショナル人材の履歴書、労働条件が明示されている雇用契約書等

　２　会社案内（プロフェッショナル人材が就業する事業所の所在地が確認できるもの）及び定款等の写し

　３　県税に未納がないことを証明する納税証明書

　４　沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点に提出した企業情報シート

　５　誓約書

６　その他知事が必要と認める書類

別紙１-１

補助事業計画書

１　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 担当者名 |  | | |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |
| 企業の概要 | （設立年月日、資本金、従業員数、業績及び主な取扱品等を記載） | | |

２　就業計画の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)　就業形態 | | | | |
| 契約種別  （該当項目にチェックすること。）   * 雇用 □ 業務委託　□ 顧問派遣　□ その他（　　　　　　） * 期間の定め無し　□ 期間の定め有り 　　　　　　　　（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | | | | |
| 契約締結日 | 年　　月　　日 | | 就業開始日 | 年　　月　　日 |
| (2)　プロフェッショナル人材の経歴 | | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 生年月日・年齢 | 年　　　　月　　　日（満　　　歳） | | | |
| 直近の就業事業所 | （事業所名）  （事業所所在地） | | | |
| 経歴概要 | （現職の業務内容に係る実務経験年数及びその内容は、必ず記載すること。） | | | |
| その他特記事項 |  | | | |
| 住所移転の状況  ※住所移転を伴う場合のみ記載 | （前職業時住所） | | | |
| （雇用後住所） | | | |
| (3)　プロフェッショナル人材を雇用・活用して行う事業の概要 | | | | |
| 従事先事業所 | 事業所名：  住所： | | | |
| 従事部署・役職 | 部署：　　　　　　　　　　　　役職： | | | |
| ミッション | □　経営管理　　□　販路拡大　　□　生産性向上　　□　事業分野拡張  □　その他　　　（該当するものにチェック） | | | |
| ミッションの詳細とそれに伴う人材の必要性 |  | | | |
| (4)　利用した（登録）人材紹介事業者 | | | | |
|  | | | | |
| (5)　 補助対象額の算定根拠 | | | | |
|  | | | | |
| 内容 | | 金　額（円） | | |
| 人材紹介手数料（雇用） | |  | | |
| 人材紹介手数料（副業・兼業） | |  | | |
| 渡航費、報酬  ※別紙1-2に基づき算定  別紙1-2②を転記 | |  | | |
| 合計 | |  | | |
| (6)　補助金交付申請額  (5)内容ごとに２分の１以内又は10分の８以内  （1,000円未満切捨て） | | 金　額（円） | | |
|  | | |
|  | | | | |